

新将来推計人口が映し出す社会 保障制度に対する課題

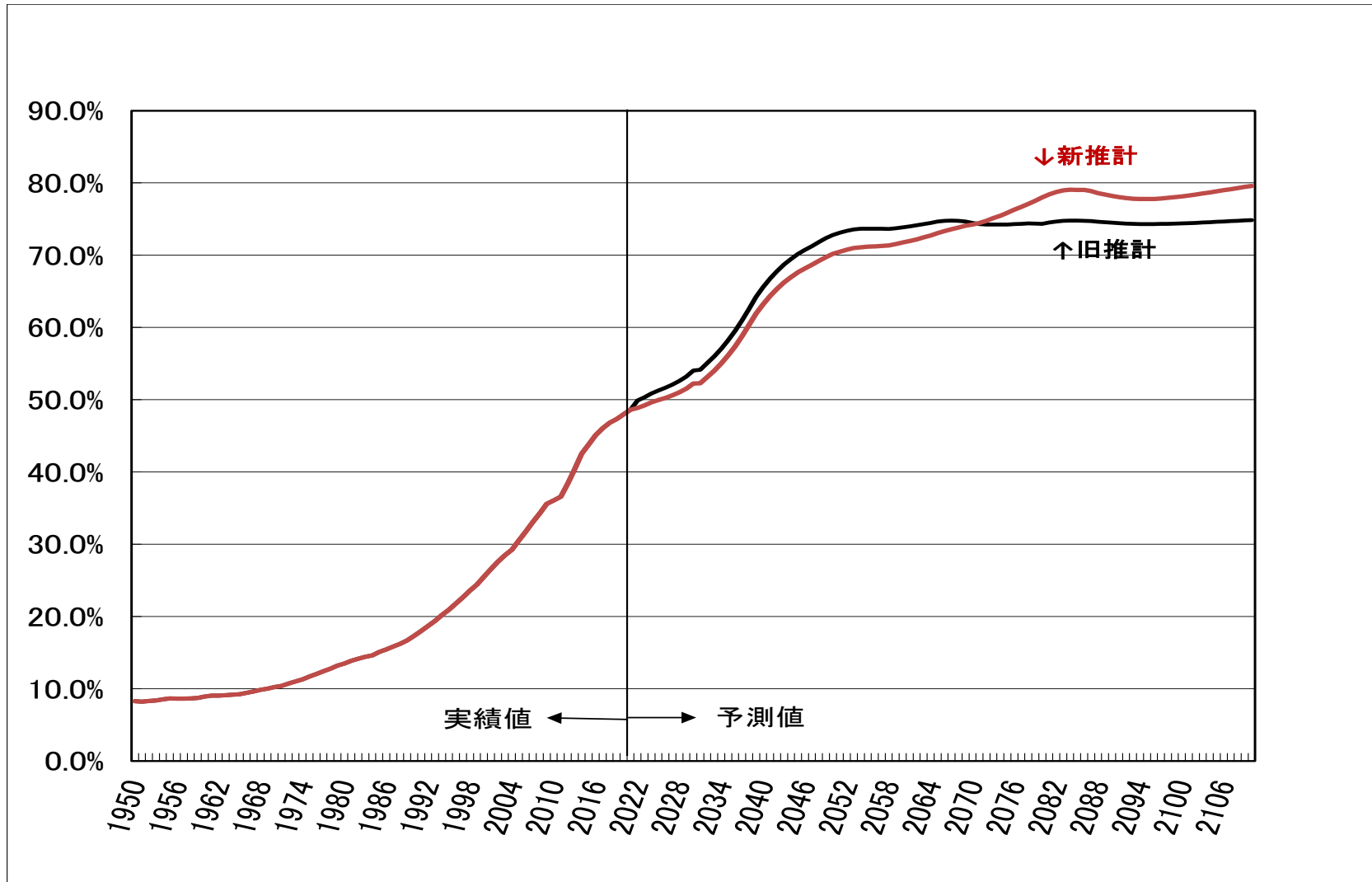
学習院大学 経済学部 教授

鈴木亘

意外な結果だった新推計

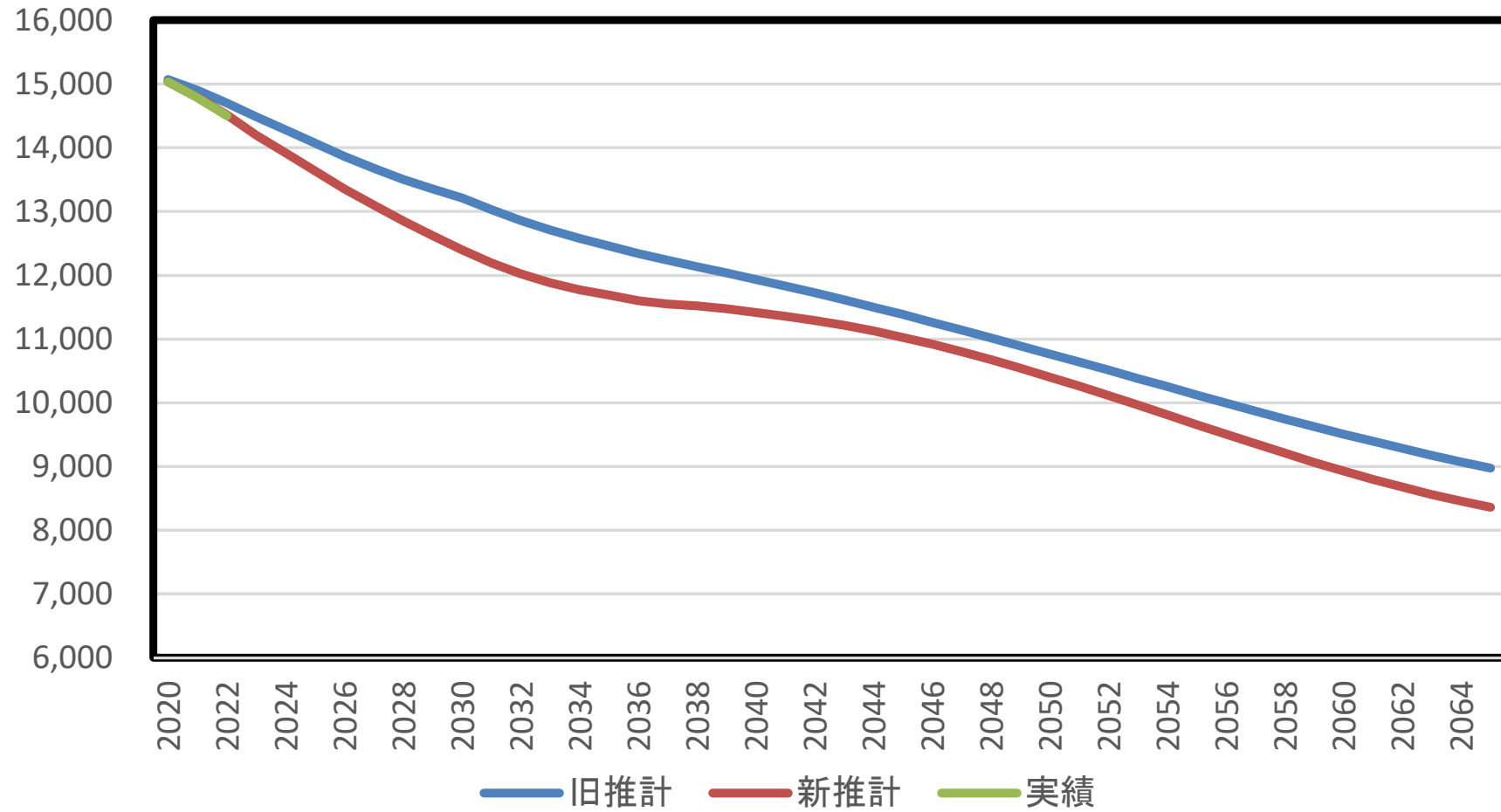
- ・コロナ禍で（その前から）ますます進んだ少子化、トレンド的に進む長寿化によって、前回よりも厳しい将来推計人口になることが予想されていた。
- ・蓋を開ければ、意外にも新推計は、前回推計とあまり変わらない結果。むしろ、高齢化率、人口規模は若干改善。つまり、社会保障への影響は、前回推計からあまり変わらないということになる。
- ・実際、厚労省は、新推計によって年金財政に与える影響は限定的としている。

高齢者／現役比率（高齢人口／生産年齢人口）の推移



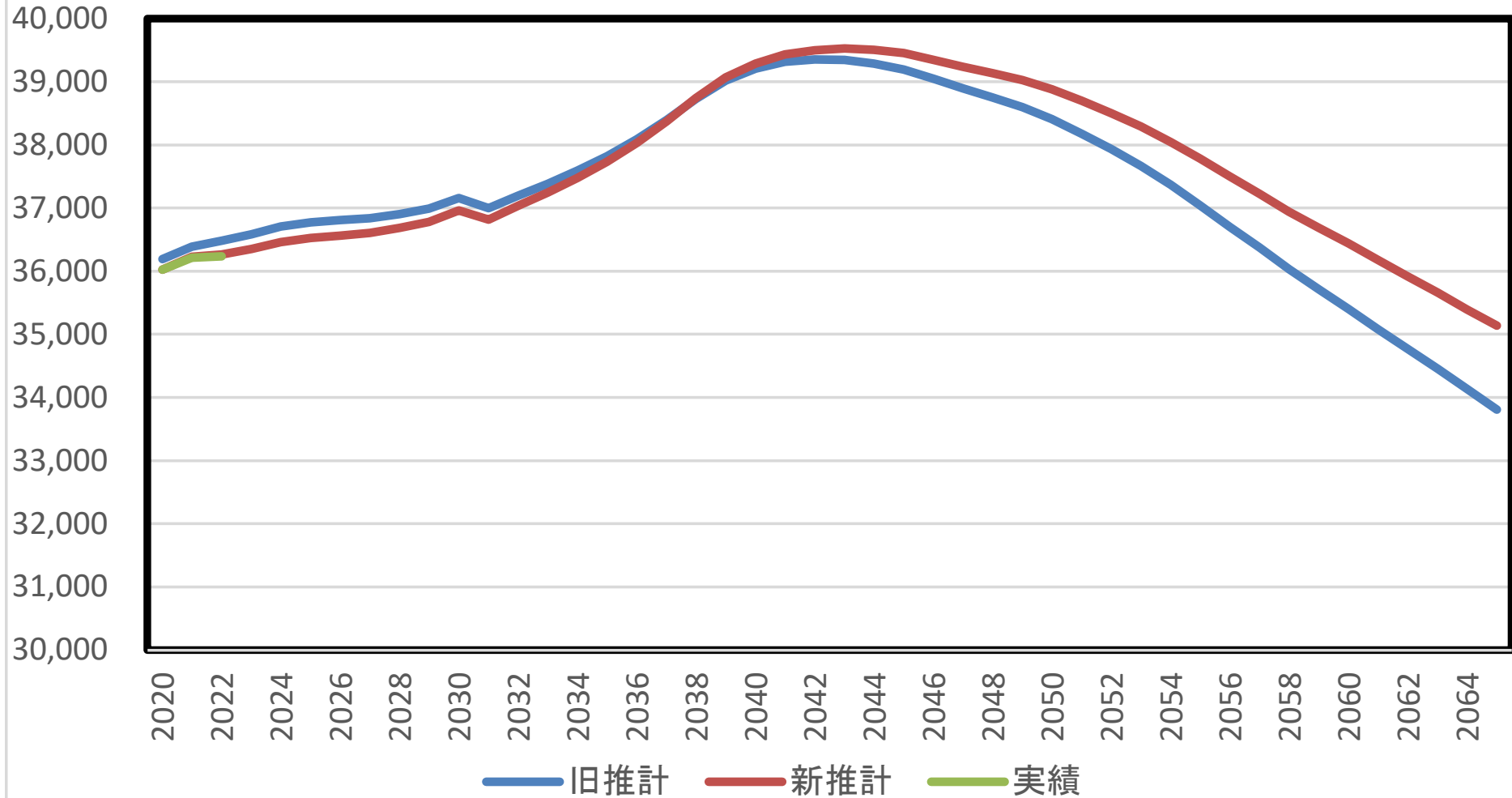
→2070年の高齢者／現役比率は前回予測と変わらない。その過程ではむしろ少子高齢化の状況は改善している。

14歳以下



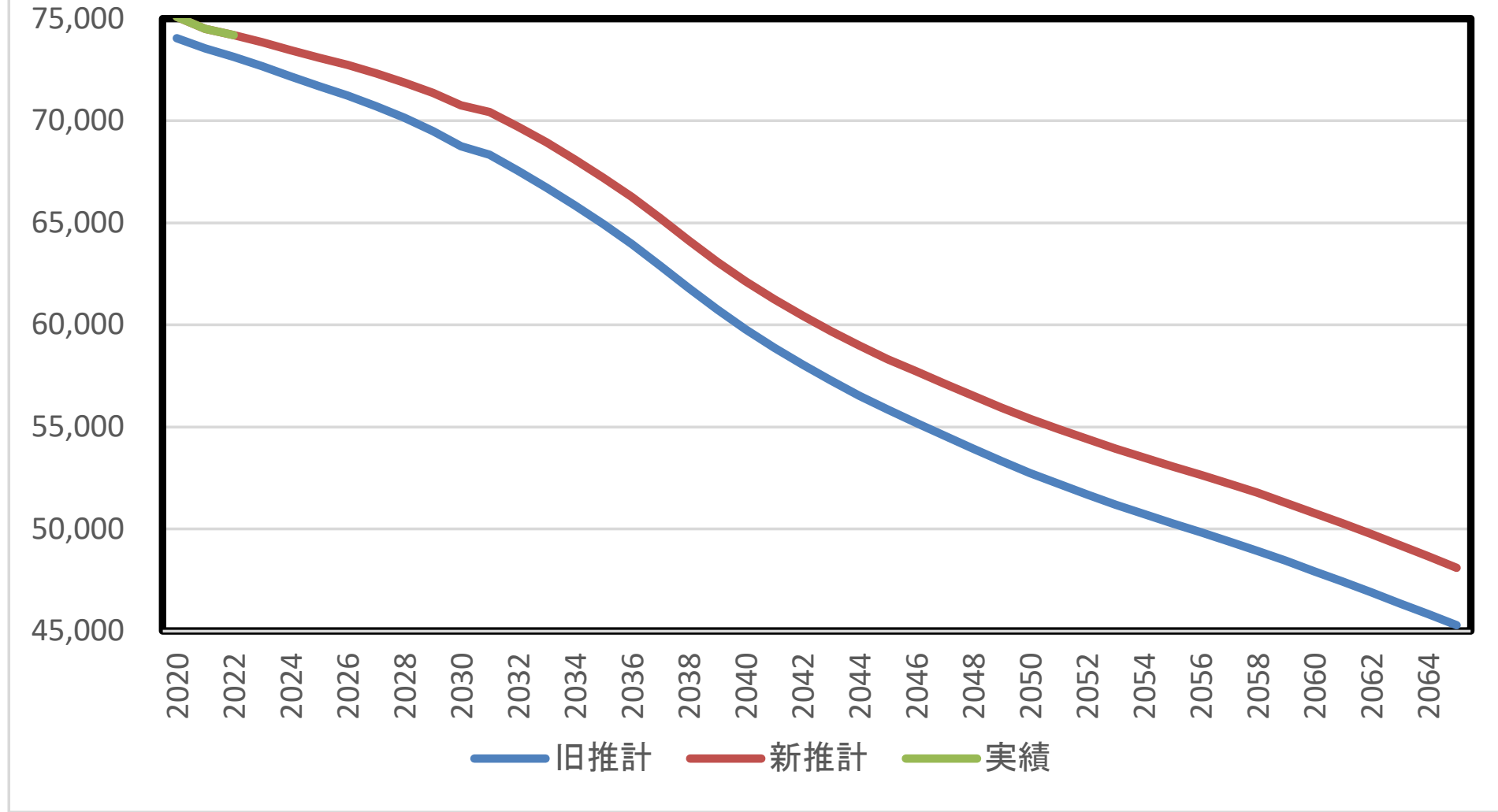
→年少人口は前回推計よりも低下。

65歳以上



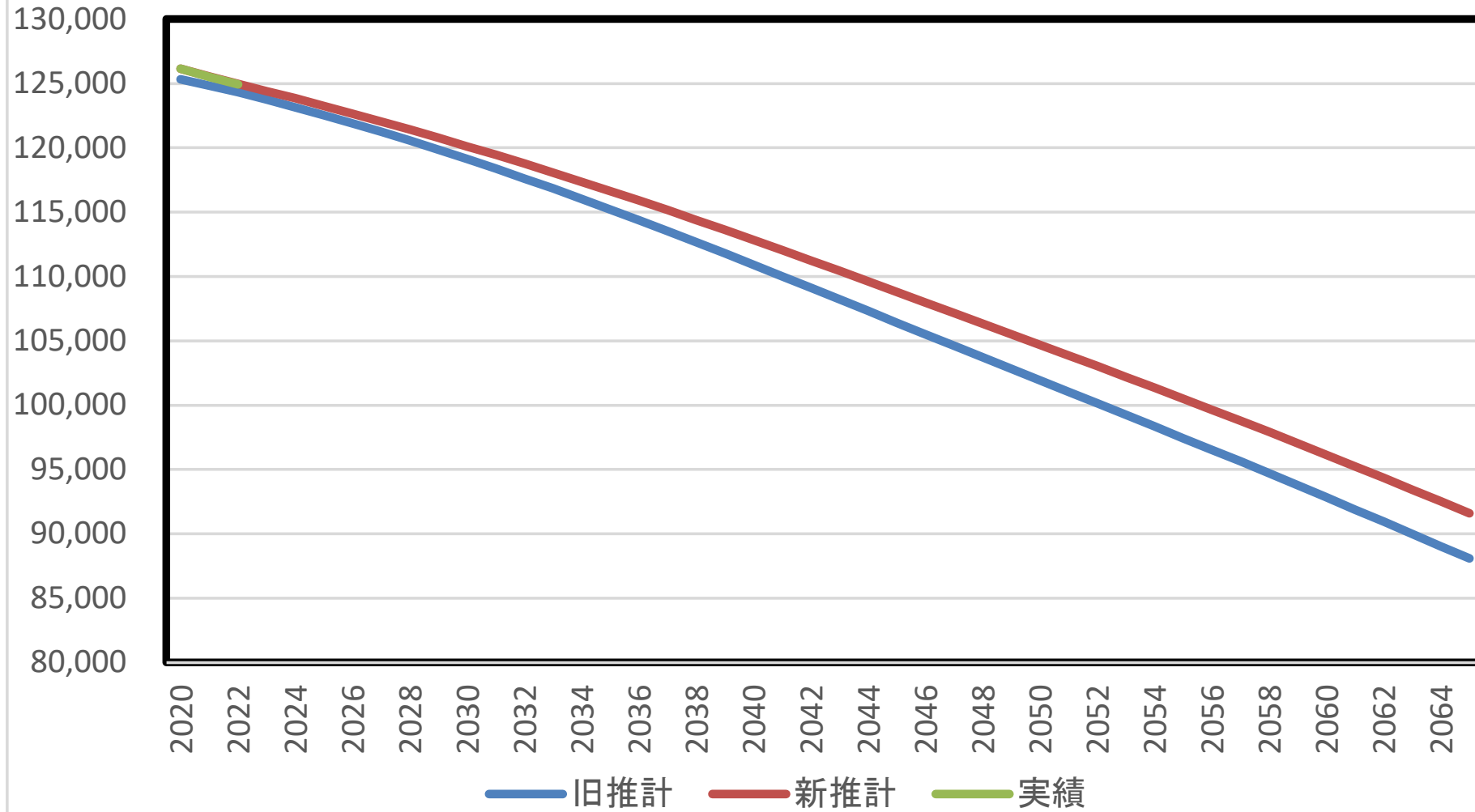
→高齡人口は最終的に大幅に増加するが、2030年代後半まで回復せず。

15-64歳



→生産年齢人口は大幅に増加するとの想定。

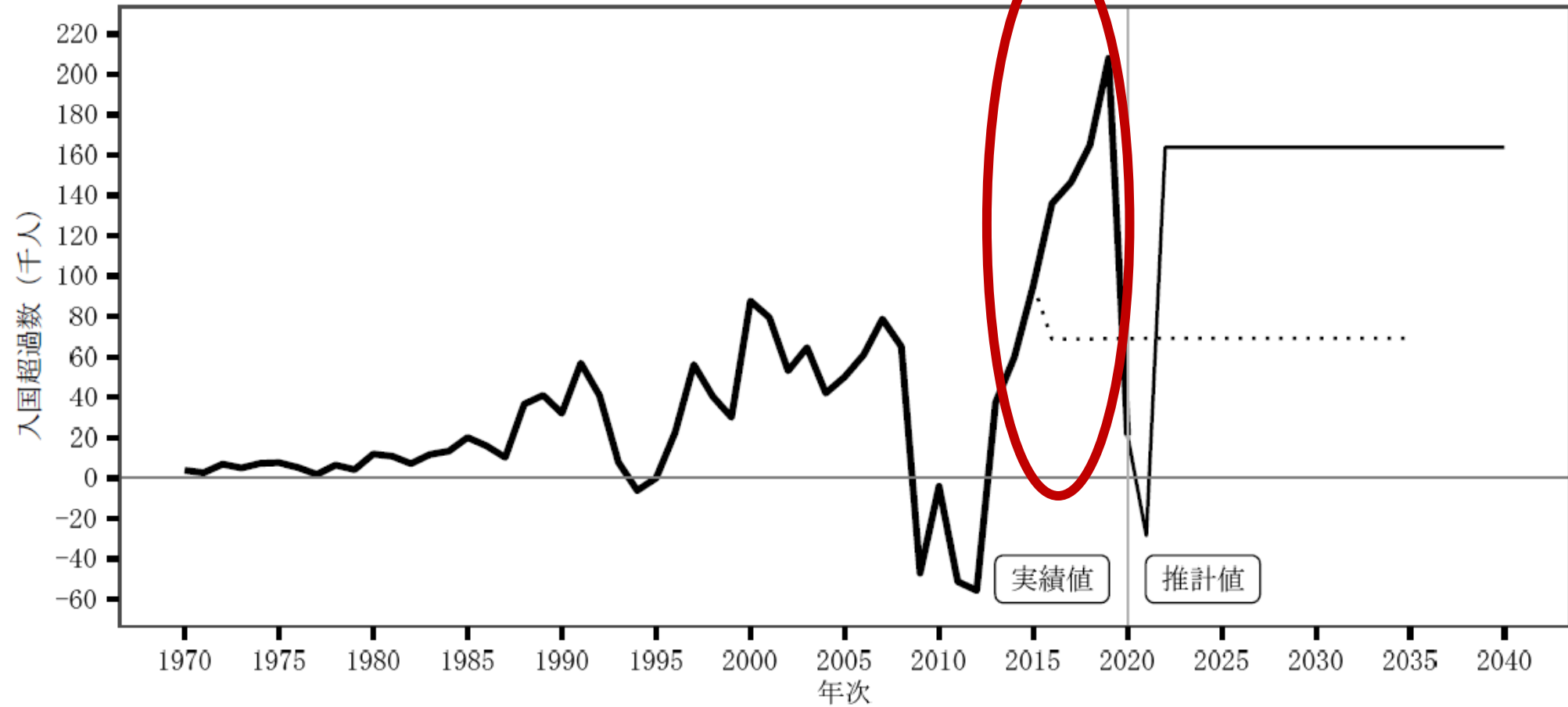
総人口



→その結果として、総人口は前回よりも増加。

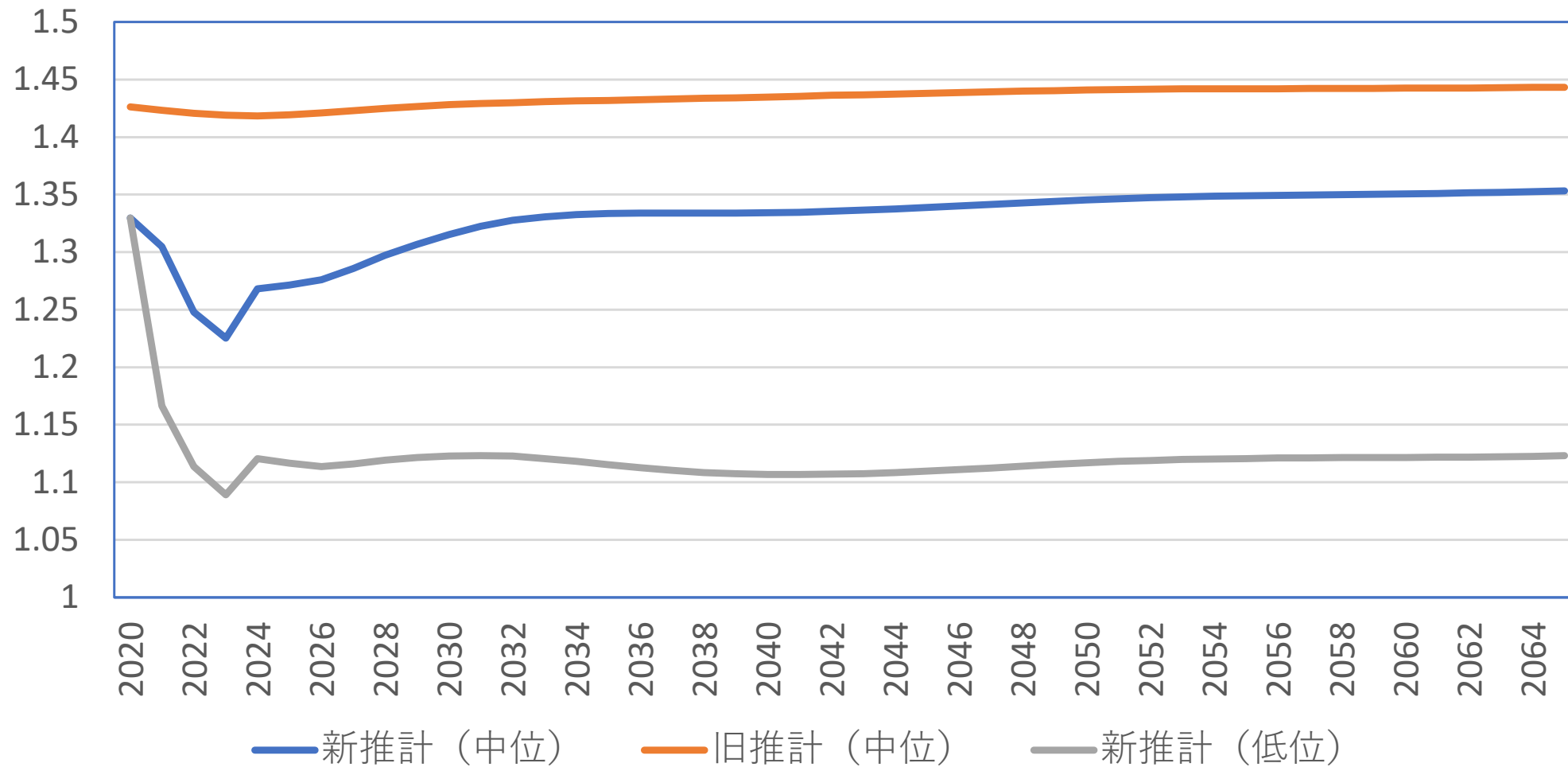
- 生産年齢人口が前回に比べて大幅に増える見込みなのは、要するに、外国人の流入が大きく増えるから（2070年時点で約1000万人、約9人に1人が外国人）。少子化、長寿化の進行を補って余りある外国人の流入を期待している。
- その外国人の推計は、2015-19年の5年間の実績を使う（2020年はコロナなので除く）。前回と同じ機械的推計で、ベストエフォートであると説明されている。
- 実は、外国人の影響は生産年齢人口のみならず、出生率も大幅に押し上げている。

図4-4 外国人入国超過数（男女計）

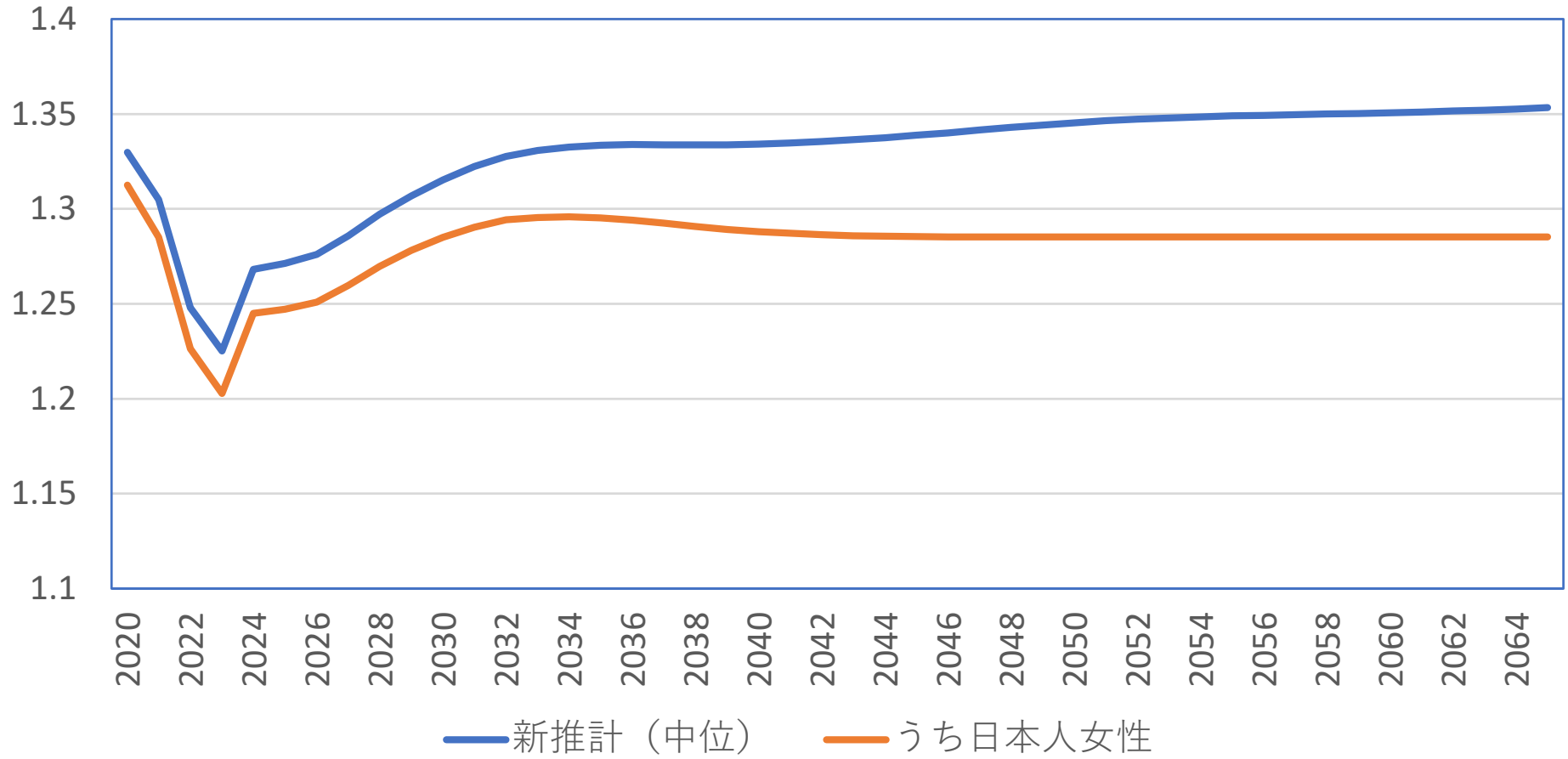


破線は前回推計。外国人入国超過のうち男性の割合：49.8%

合計特殊出生率



合計特殊出生率



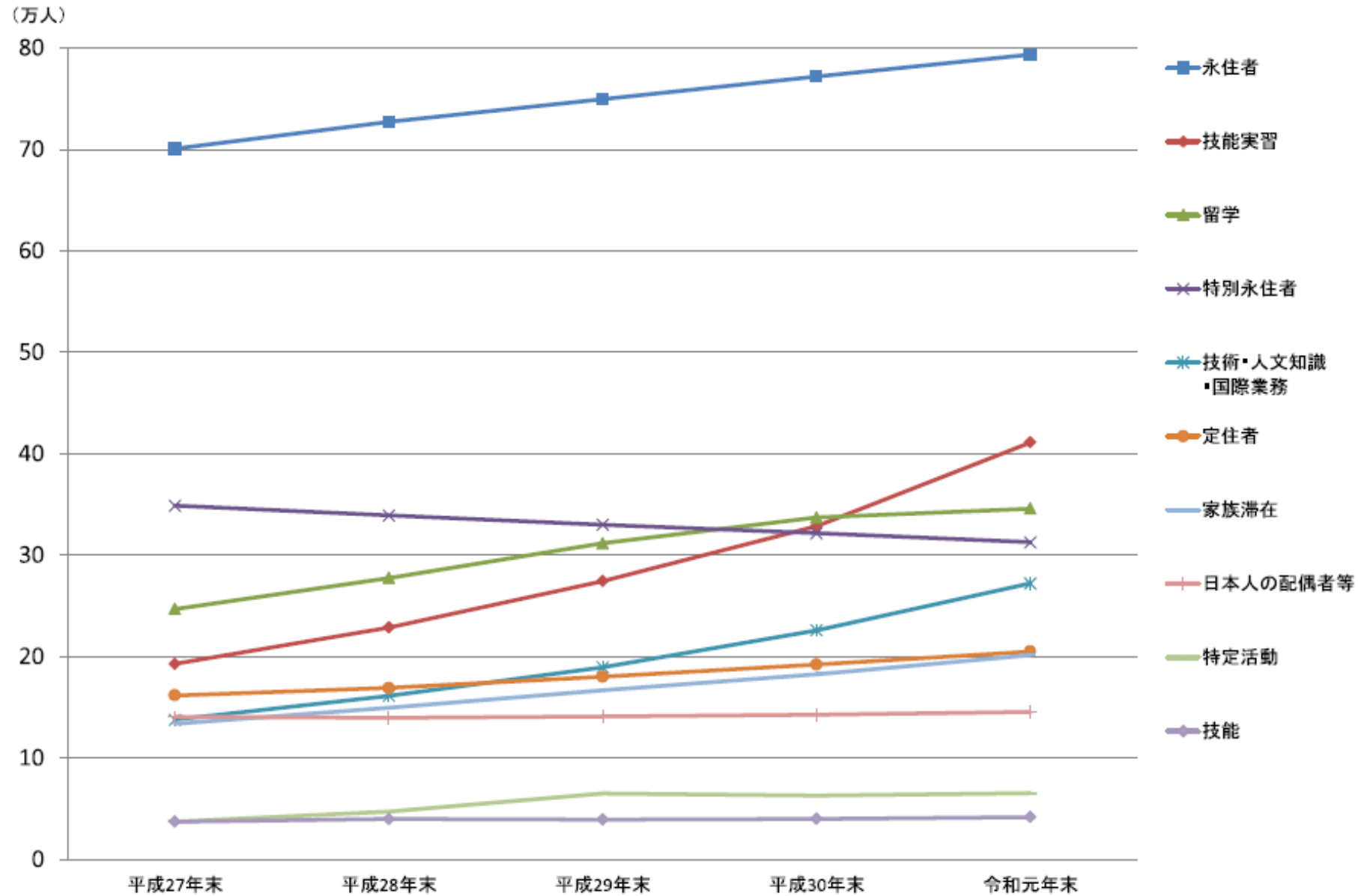
社人研への質問

- ①外国人の超過流入率は変動が激しい。つまり、非常に不確実である。コロナ禍は平常時ではないから外すというが、安倍政権下で行われた政策や規制緩和で急増した時期も平常と言えるのか？50年後、100年後という長期の計画に使われる推計であることを考えれば、5年の瞬間風速ではなく、もっと長期間の平均をとるなど、慎重な予測にすることを考えるべきではなかったのか？

- ②今後増え続ける外国人は、出入国管理及び難民認定法上、どのようなカテゴリーで流入すると想定しているのか？ それは国の政策と整合的なのか？ 例えば、2015-19年の時期に増えた外国人は、技能実習生の寄与がたいへん大きいですが、技能実習生もこのペースで増え続けると考えているのか？

【第2-1図】

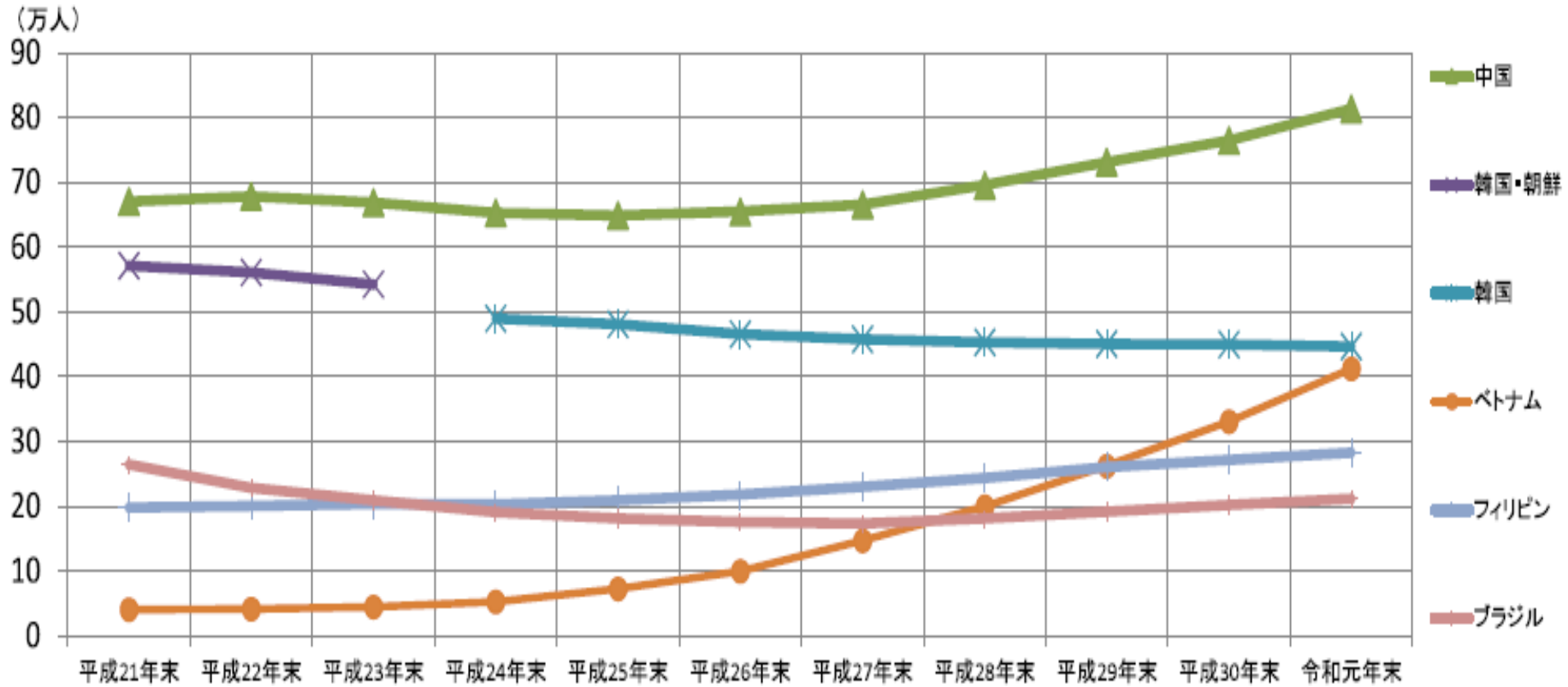
在留外国人数の推移（在留資格別）



- ③公表されている日本人女性と外国人女性の出生率の差から考えると、外国人女性の出生率は相当に高いと思われる（2から3の間ぐらいか）。まず、外国人女性の出生率はどれぐらいと想定しているのか？
- また、その根拠は何か？ そもそも、入国した外国人の出生率の統計はとられているのか？
- 2015-2019年に増えた外国人は主に中国人とベトナム人だが、入国後も出生率は必ずしも高くない。外国人女性の出生率の想定は、現在・将来の出身国構成をきちんと反映したものになっているのか？

【第1-2図】

在留外国人数の推移(国籍・地域別, 上位5か国)



出入国在留管理庁「令和元年末現在における在留外国人数について」

- ④外国人女性やその生まれた子どもの将来の定住状況については、どういう想定になっているのか？ 日本に定住して、さらに日本で結婚、出産して日本の人口に寄与するという想定なのか？
- その想定は、2015-19年に、技能実習生や留学生、特定活動などで増えた外国人の行動や国の制度と整合的なのか？

年金財政検証への課題

- 新推計が、まず、影響を及ぼすのが、近々公表される財政検証である。既に、厚労省は、新将来推計人口の影響は限定的と発表している。
- しかし、外国人と日本人を同列に扱うのであれば、それは問題である。まず、外国人が日本人と同様に、年金の保険料を支払っているとは到底思われえない。しかし、統計が無いようなので、まずは、そこから、急ぎ、調べる必要がある。
- 外国人の滞在期間、年金の受給状況も、想定とその根拠を示すべきである。

- 年金の財政検証に対して、今回の新推計（出生中位、死亡中位）をそのまま用いるのは問題である。外国人の流入は、他の出生率や寿命変化に比べて不確実性が高く、しっかりしたやり方が確立されていない。過去5年間をとるやり方の前例踏襲は、変化の大きい期間には適切な方法ではない。
- 外国人の扱いについてはもっと保守的な（20年、30年の長期トレンド）推計を行って、財政検証ではそれを基本とし、現在の新推計は政策実現シナリオとして別に扱うべき。
- その上で、必要となる年金改革をきちんと検討すべきである。

外国人への社会保障施策改善の必要性

- 年金に影響がないとする主張を逆に読めば、9人に1人、1000万人の外国人がいて、日本人並みに保険料を納めねば、年金財政が維持できないということ。それを実現する移民政策、社会保障施策を準備しなければならない。
- 例えば、発展途上国との社会保障協定締結や年金水準・資格期間の調整。年金のない地域の場合の資格期間の取り扱い。年金加入や他の保険加入を必須とする在留資格や生活保護の受給要件にするなど。